

請 願 文 書 表

(令和7年10月2日)

受理番号・受理年月日及び件名	請願第9号(7.9.24) 国家公務員の地域手当に準拠した地域区分の見直しを要請する意見書提出を求める請願
請 願 の 要 旨	民間社会福祉施設等は、事業運営の維持やサービスの質の向上に努めるとともに、市民福祉の向上のため積極的な役割を果たすべく尽力しているが、職員の人材確保、施設整備の老朽化による大規模改修の必要性、物価高騰の長期化等の課題に直面し、施設経営が圧迫されている。 近年、サービスを必要とする人々やニーズの増加に対応していくためには、今以上の職員体制の充実、施設環境の改善が必要不可欠である。 保育所・認定こども園・幼稚園等の公定価格や児童入所施設・救護施設の措置費、介護・障害福祉サービスの報酬については、国家公務員の地域手当に準拠し、地域区分が定められているが、社会福祉施設等に従事する職員は、年間の給与額が全職種平均と比較して低い傾向にある。 こうした中、地域手当見直しに準拠して地域区分の引下げが進められている自治体については、人材確保や施設環境改善に大きな支障が生じる恐れがあり、これまでの処遇改善の流れに逆行することになりかねない。さらに施設の収入が減れば、利用者に対する質の低下にも繋がりがかねない状況となっている。これらにより施設経営が更に圧迫され、廃業を余儀なくされる状況が新たに生じる恐れも懸念しており、関係者間で多くの不安や困惑の声が挙がっている。 よって、国に対し、民間社会福祉施設等の職員に対する処遇の向上と、今後の人材確保の取組等に支障が生じないよう以下の事項に対応することを強く求める意見書を提出するよう請願する。 1. 令和7年4月からの地域区分の変更で引き下げられた児童入所施設措置費等及び保護施設事務費等に対して、見直し前の水準に戻した上で、今後の賃金水準や国における処遇改善の取組を踏まえた適切な水準となるよう、必要な財政措置を講ずること。 2. 地域手当が引き下げられた地域における保育所・認定こども園・幼稚園等の公定価格や介護・障害福祉サービスの報酬については、今後の賃金水準や国における処遇改善の取組を踏まえた適切な水準となるよう、必要な財政措置を講ずること。
請 願 者 の 住 所 及 び 氏 名	神戸市中央区 神戸市私立保育園連盟 会長 谷 村 誠 ほか9名
紹介議員の氏名	(代表) 河 南 忠 和 吉 田 謙 治 よこはた 和幸
付 託 委 員 会	教育こども委員会

令和7年 9月24日

神戸市会議長
菅野 吉記 様

神戸市中央区
神戸市私立保育園連盟
代表 会長 谷村 誠

神戸市中央区
神戸市私立幼稚園連盟
理事長 三木 治郎

神戸市中央区
神戸市老人福祉施設連盟
理事長 出上 俊一

神戸市長田区
神戸市母子生活支援施設協議会
理事長 浦辺 恵蔵

神戸市東灘区
神戸市乳児院連盟
会長 川村 亜子

神戸市中央区
神戸市児童養護施設連盟
会長 波来谷 徹生

神戸市北区
神戸市知的障害者施設連盟
会長 松端 信茂

神戸市北区
神戸市身体障害者施設連盟
会長 柳瀬 琢彦

神戸市北区
神戸市精神障害者社会復帰施設連盟
理事長 猪川 俊博

神戸市須磨区
神戸市更生福祉施設連盟
理事長 荒木 亜由美

紹介議員

代表

河南 忠和
吉田 龍治
よこはた 和幸

国家公務員の地域手当に準拠した地域区分の見直しに関する
意見書の提出を求める請願

【請願の趣旨】

民間社会福祉施設等は、公益的法人として事業運営の維持やサービスの質の向上に努めるとともに、市民福祉の向上のため積極的な役割を果たすべく尽力しているが、職員の人材確保、施設設備の老朽化による大規模改修の必要性、物価高騰の長期化等の課題に直面しており、これらの課題が施設経営を圧迫している。

近年、サービスを必要とする人々の増加、また課題の複合化により利用者ニーズが増加しているが、これらのニーズに対応していくためには、私たち社会福祉施設等の従事者が安心して働き続けることのできる、今以上の職員体制の充実、施設環境の改善が必要不可欠である。

保育所・認定こども園・幼稚園等の公定価格や児童入所施設・救護施設の措置費、介護・障害福祉サービスの報酬については、国家公務員の地域手当に準拠し、地域区分が定められているが、これら社会福祉施設等に従事する職員は、年間の給与額が全職種平均と比較して低い傾向にある。

こうした中、今回、地域手当見直しに準拠して地域区分の引き下げが進められている自治体については、他産業だけでなく、周辺の地域区分がより高い区域へ人材流出が加速するなど、人材確保や施設環境改善に大きな支障が生じる恐れがあり、これまでの処遇改善の流れに逆行することになりかねない。さらに施設の収入が減れば、正規職員から非常勤職員に雇用を切り替えざるを得ないなど、利用者に対する支援の質の低下にも繋がりがねない状況となっている。これらにより施設経営が更に圧迫され、廃業を余儀なくされる状況が新たに生じる恐れも懸念しており、関係者間で多くの不安や困惑の声が挙がっている。

については、民間社会福祉施設等の職員に対する処遇の向上と、今後の人材確保の取組等に支障が生じないように、国において以下事項に対応することを強く求める、意見書を提出するよう請願する。

【請願事項】

以下の内容について、国に強く要望すること

1. 令和7年4月からの地域区分の変更で引き下げられた児童入所施設措置費等及び保護施設事務費等に対して、見直し前の水準に戻したうえで、今後の賃金水準や国における処遇改善の取組を踏まえた適切な水準となるよう、必要な財政措置を講ずること。
2. 地域手当が引き下げられた地域における保育所・認定こども園・幼稚園等の公定価格や介護・障害福祉サービスの報酬については、今後の賃金水準や国における処遇改善の取組を踏まえた適切な水準となるよう、必要な財政措置を講ずること。